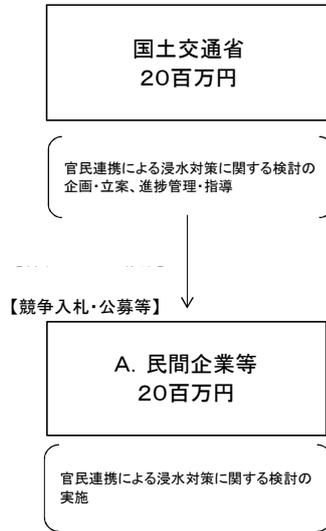


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	官民連携による浸水対策に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	流域管理官			流域管理官 加藤裕之		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	下水道法改正(平成27年7月施行)において、新たに規定された「浸水被害対策区域」では、管理協定を締結し、民間が整備した貯留施設を下水道管理者が管理することができるようになった。降雨情報等を活用したリアルタイムな運転操作等により、下水道施設と一体的に最大限の効果を発揮するポンプ施設の操作、清掃、点検等の管理方法を検討し、官民連携した浸水対策を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	官民連携した効率的かつ効果的な浸水対策を推進するため、民間事業者が管理を委ねる際に必要となる管理協定等の条件を調査するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法を検討し、その手法をガイドラインとしてとりまとめる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-	20		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	20		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度		
	都市の浸水被害を最小化 する	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	万戸	-	-	-	-		
		目標値	万戸	-	-	-	-	4.4		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	官民連携した浸水対策に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	-	-			
当初見込み		件	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	実績額/技術資料の件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	住宅・市街地防災対策調査費	-	20							
	計	0	20							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体による下水道整備のみでは対応できない局地的な大雨等による都市浸水被害を防止・軽減するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水害から国民の生命・財産等を保護し、官民連携により効率的かつ効果的に浸水対策を進めることは、防災の観点から重要である。また、専門的、技術的知見の観点から、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が行う必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道管理者が民間の貯留施設を管理する取組みを支援し、効率的かつ効果的な浸水対策を推進するため、早期にガイドラインをとりまとめる必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	下水道管理者が民間の貯留施設を管理する取組みの事例がないことから、国において技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国においてガイドラインをとりまとめることが適切である。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
管理協定制度が円滑かつ有効に運用されるよう、効果的な予算執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-
平成24年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道施設津波・耐水対策ガイドライン策定経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	下水道事業課	課長 森岡 泰裕		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	下水道施設の耐震対策指針と解説			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による下水道施設の地震・津波災害を教訓として、改定された「下水道施設の耐震対策指針と解説」を踏まえ、早急に「最大クラスの津波」への対策を講じることが困難な場合についても、財政面や施工性、維持管理性を考慮しつつ、現時点において実施可能な対策から順次実施していき、着実に段階的に防災力を高めていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「最大クラスの津波」に対応した津波対策に到達するまでの段階的な対策方針や対策手法などについて、地域特性等を考慮したうえで選定する予定のモデル自治体(5都市程度)において検討し、それぞれの事業効果等を整理・分析した結果を踏まえ、ガイドラインを策定する。なお、ガイドラインの策定にあたっては、ハード・ソフト対策を明確に区分し、各対策を組み合わせるなどして、具体的手法を示すものとする。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	20		
	執行額	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに本ガイドラインを基に津波対策計画を策定した自治体数を100%にする。	【分母】津波により甚大な被害が予想される下水処理場を有する自治体数 【分子】津波対策計画を策定した自治体数	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	下水道施設津波・耐水に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	20					
	計	0	20					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道施設の津波等に対する対策について、早急に「最大クラスの津波」への対策を講じることが困難な場合についても現時点において実施可能な対策から順次実施していき、着実かつ段階的に防災力を高めていくものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「国土強靱化基本計画」(平成26年6月)に「津波に強いまちづくりを促進する」と明記されており、下水道施設の津波対策についての段階的な整備方針を全国的に展開し、各地方公共団体における実現可能な対策方針・対策手法を示すことで、防災・減災に資する国土強靱化が推進される。さらに、「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」(平成27年1月)には、最大クラスの津波に対して、ハード・ソフト対策を組み合わせた多重防御の考え方が示されており、国において新たなガイドラインを策定することが必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ巨大地震等、今すぐにも発生し得る大規模自然災害に備えて事前に的確な施策を実施し、大規模自然災害に強い国土及び地域を作るために、可能な限り早期に下水道施設の地震・津波対策を進めることが必要であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	下水道施設の地震・津波対策を実施することで、「国土強靱化基本計画」に明記されている防災・減災のための国土強靱化の推進に資することに加え、「新しい時代の下水道政策のあり方について【答申】」(平成27年2月)に記載されている「下水道施設の耐震化・耐津波化・耐水化の計画的・段階的な実施」にもつながる。このため、早期かつ着実に耐震・耐津波化の実現が可能となる本ガイドラインの策定は、国として実施することが必要である。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
実際の津波・耐震対策に活用されるよう、効果的な予算執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
20百万円

下水道施設津波・耐水対策ガイドライン
策定の企画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
20百万円

下水道施設津波・耐水対策ガイドライン
策定の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	施設管理計画と経営改善等検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道事業課	課長 森岡 泰裕		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設の老朽化対策や、施設運営のためのPPP/PFI導入については、政府の重要課題とされているところであり、「施設(モノ)」の適切な管理に取り組んでいくとともに、それらを持続的に提供していくための「管理体制(人)」、「経営(カネ)」の面からの検討を行い、それに基づいた持続的な下水道サービスを提供していく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	下水道法改正(平成27年7月施行)にあわせて、地方公共団体では平成28年度以降、概ね3年程度の間には施設管理計画を策定することとしており、それを実行するための体制・財源についても併せて検討する必要がある。そこで、国が選定したモデル都市においてこれらの検討を行い、先進事例として広く周知する必要があるため、複数の特徴的な地方公共団体をモデルケースとし、 ・施設管理計画策定の検討 ・財源となる下水道使用料や地方債の将来見通しを推計する際の人口動態や借入利率等の前提条件、健全な下水道事業運営を確保するための指標、経営改善の取組の検討 ・下水道事業の持続的な運営を行う執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 を実施する。さらに、これらのモデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開し、持続的な下水道事業運営の促進に繋げる。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	42	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	42	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	下水道事業における長寿命化計画の策定率をH32年度までに100%に引き上げる	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	施設管理計画等に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	42	「新しい日本のための優先課題推進枠」29				
	計	0	42					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	下水道の機能及びサービスを持続的に提供することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特に、中小市町村においては、施設管理計画の策定やそれを適切に運用するための体制の検討をする知見に乏しいことから、国として技術的な支援策を講じることが必要となる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今般の下水道法改正に伴い、法施行後3年以内に事業計画の見直しが必要となる。施設管理計画の導入にあたっては、この見直しとあわせて実施する必要があることから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	全国的に施設管理計画が策定され、かつその実施にあたって必要となる体制・財源が確保されることで、下水道事業が持続的かつ計画的に運営されることとなり、長期的に下水道事業費への国費の投入が削減されることが期待されるため、国として実施する必要がある。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
持続的な事業運営の実現に向けた取組が多くの都市で着手されるよう、マニュアルの具体的な普及方策を検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
42百万円

施設管理計画と経営改善等検討の企
画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
42百万円

施設管理計画と経営改善等検討の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		